

環境モデル都市における平成31（令和元）年度の取組の評価結果

御嵩町	人口：1万8,318人、人口密度：323.1人/km ² 、世帯数：7,470世帯（平成31年度）就業人口：9,319人（平成27年度）、町内GDP：733億円（平成29年度）面積：56.69km ² （平成31年度）、森林率：59.6%（33.79km ² ）（平成31年度）
------------	--

平成31（令和元）年度の取組の総括

温室効果ガスの吸収源対策としては、全国で2例目の「森林経営信託方式」を採用し、町有林（約236ha）を森林組合に預けて行う森づくりのほか、5企業との協働による森林保全活動、ボランティアによる森林保全活動など、多様な主体が関わって行う森づくりの活動を継続することができている。

温室効果ガスの排出削減対策としては、パーク&ライドを促す公共交通利用促進対策などにより、公共交通の利用者を増加することができた。また、節電チャレンジの取組みの改善により、住民の省エネ意識の向上に働きかけることができた。

一方で、住宅用太陽光発電の設置補助については、今年度も引き続き実績が計画を下回ることとなり、また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、やむを得ず環境普及啓発イベントを中止したなど課題が残った。

A：取組の進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評価	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	2	4	算定式： ②/① *100	5	130～
b)ほぼ計画通り	1	5	5		4	110～
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90～109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70～89
計		① 8	② 9		1	～69

（特記事項）

- ・主要8事業の進捗については、太陽光発電の補助事業を除き、概ね計画どおりの進捗であった。
- ・最重要項目としている「森林の再生」については、計画値より実績値が過少となっているが、これは地積に係る机上値と実測値の乖離や、事業計画上の理由により実績値が過少となっているものであり、計画に対して事業が進んでいないわけではない。森林経営信託方式を核とし、隣接する私有林も整備するなど長期的な展望に立った森林整備を計画的に進めることができています。
- ・公共交通の再生は、パーク&ライド拠点の運用や、観光イベント等との連携により、当初予定していた計画値よりも利用者の増加につなげることができた。
- ・家庭・事業所での削減活動のうち、災害時における地域支援条件付き太陽光設置支援では、補助実績が計画値より大きく下回ることとなった。補助制度の周知は行っているにもかかわらず実績が低下しているため、売電価格の低下などの理由により新築住宅への設置が低下しているものと思われる。現在の社会情勢にあった補助事業の在り方を引き続き検討していきたい。

B：温室効果ガスの削減・吸収量【平成30年度】

3

【参考指標】

取組による効果	H30年度 (t-CO ₂)	H29年度 (t-CO ₂)	前年度差 引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	H30年度 (万t-CO ₂)	H29年度 (万t-CO ₂)	前年度比
温室効果ガス削減量	5,246	4,957	+289	排出量	21.98	21.97	+0.1%
温室効果ガス吸収量	9,824	9,716	+108	排出量(排出係数固定)	21.26	20.85	+2.0%
※「+」は削減量等の増、「△」は減 合計				※「+」は排出量増加、「△」は削減			
	15,070	14,673	+397				

（特記事項）

- ・温室効果ガスの削減実績は5,246t-CO₂となり、前年度より削減量は若干増加したが、計画値と比較すると運輸部門や家庭部門で実績が計画値を下回った。特に運輸部門では、計画上の削減量が過大に見込まれていたことなどから、計画値(6,194t-CO₂)より削減量(595t-CO₂)が大きく下回った。しかし、令和元年度以降の改訂後の計画では是正がなされており、令和元年度以降は実績が計画に近づくと思われる。
- ・吸収量の実績は9,824t-CO₂で前年度を上回った。森林経営信託では一部で実績が減少したのものもあったが、分収造林事業では、伐採・植栽の前倒しにより実績が増加し、結果として吸収量は概ね計画通りの実績となった。
- ・総括として、温室効果ガス排出量は前年度から横ばいであるものの、エネルギー消費量の増加に伴う排出量の増加に対して、電力の排出係数の減少に伴う排出量の減少が相殺する形となっている。
- ・加えて町内における温室効果ガス排出量の約6割を占める第2次産業が、活発な生産活動のなか製造業製品出荷額も増加しているため、「産業部門」からの排出量が増加した。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

4

森林経営信託方式を核とした森林整備面積	334.93ha	無料駐車場の日平均利用台数	49台/日
Jクレジット認証対象森林面積	376.3ha	レンタサイクルの利用者数	146人/年
Jクレジット制度クレジット認証	93t-CO2	農産物直売所の箇所数	2箇所
名鉄広見線利用者活性化カウント数	23,251 カウント/年	公用車のうち次世代自動車の台数	10/51台 (20%)
名鉄広見線利用者数	906,703人/年	災害時支援世帯数 (住宅用太陽光発電補助件数)	14件/年
コミュニティバス利用者数	20,949人/年		

(特記事項)

- ・地域の可茂森林組合に森林経営を信託する事業を中心とし、企業やボランティアなども含め、地域の多様な主体による関わりのもとで森林経営を継続することができている。
- ・公共交通の利用促進では、通勤・通学の定期利用者数が減少しているものの、観光イベント等と連携した利用促進の結果、名鉄広見線の利用者数は、前年比で+1万人となった。
- ・パーク&ライドの拠点として、御嵩駅前無料駐車場の活用されている。無料駐車場は連日ほぼ満車であり、平日の鉄道を利用した通勤や、休日の鉄道を利用したお出かけなどに一定の役割を果たしている。また、令和元年度には、おもいやり駐車場も整備し、誰もが利用しやすい環境を整えることができた。
- ・住宅用太陽光発電の補助では、災害時に発電した電力を近隣世帯と融通しあう共助の誓約を補助の条件としており、補助の継続によって再生可能エネルギーの普及と災害に強い地域づくりを促進している。
- ・土地の地価は毎年減少傾向にあるが、本町の総生産、製造品出荷額、小売業の商品販売額については、2009年以降、増加傾向にある。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

企業の森整備面積	40.39ha	節電チャレンジの世帯普及率	1.69%
企業向け環境フィールド(企業の森参加企業数)	5企業	エコ住宅のセミナー開催回数	1回/年
水土里隊員数(森林ボランティア)	21人	レジ袋辞退率	88.92%
水土里隊整備面積	4.4ha	堆肥処理装置の補助件数	17件/年
住民等向け環境フィールド箇所	5箇所	容リプラ等の分別収集量	75t/年
薪の試験提供、普及啓発実施	有	BDFの利用量	1,380L/年
ノーマイカーデー実施回数	15回/年	公共施設への再生可能エネルギー導入施設数	9施設
住民団体による鉄道お出かけイベント	11回/年	公共施設への再生可能エネルギー導入量	96.16kW

(特記事項)

- ・現在、5企業と協働で森づくり(森林保全活動)を実施。企業側の社員のみならず、その家族や町職員、住民(ボランティア)が参加して、間伐や下刈り、作業道づくりなどを行っている。
- ・森林ボランティアである水土里隊では、町有林の間伐や木製品の製作のほか、信託森林から出た端材の有効活用として、薪として住民に提供するなどの活動を行っている。
- ・住民団体の「名鉄広見線を守ろう会」がお出かけイベントを毎月企画し、公共交通の利用につながっている。
- ・毎夏に行う節電チャレンジでは、一定期間 省エネ活動に取り組む気軽にチャレンジのほか、前年同月よりも電気使用量の削減を目指す、本気でチャレンジの2コースを用意し、前年よりも取組みに参加する住民を増やすことができた。
- ・各自治会及び住民団体と連携し、廃食用油の収集を行いBDFを生成。公用車の燃料として利用している。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

3

小中学校での環境教育対象者の増加数	145人/年	町広報紙・HP・SNSによる情報提供	12回/年、随時
体験講座・講演会の開催回数	9回/年	他自治体(環境未来都市)との交流・連携	1自治体
体験講座・講演会の参加者数	425人/年		
県活動推進員への登録人数	1人/年		
県活動推進員による講座開催回数	0回/年		
環境イベントの開催回数	0回/年		
町環境フェア参加者数	(中止) - 人		

(特記事項)

- ・町広報誌のほか、HP・SNS(フェイスブックやツイッターなど)も有効に使い、随時発信、情報提供を行っている。
- ・全ての小中学校で、総合学習の時間に環境に関する学習を実施するほか、毎年中学校2年生6名を北海道下川町へ派遣し、歴史や文化、森林保全の体験などを学び、町内に還元する事業を継続している。
- ・例年、北海道下川町への環境学習や、各学校の環境学習の成果、環境団体の活動実績などの発表の場として、環境フェアで普及啓発を行っていたが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、環境フェアを中止した。町広報誌やHP等での普及啓発は実施したが、一番大きな普及啓発イベントが実施できなかった。

平成31(令和元)年度取組の評価する点とそれを踏まえた令和2年度以降に向けた課題

- ・ESG投資が盛り上がっているタイミングを生かして、町による企業のコントロールを図ることが望まれる。
- ・森林信託方式を採用するなど、吸収源対策に先駆的に取り組んでいる姿勢は高く評価できる。森林管理は長期プロジェクトになるので、今後も着実に進めることが望まれる。
- ・市民の巻き込み強化などを別にすれば、町のイニシアチブでできる取組は限られるが、6割を占める第二次産業は今後2050年ネットゼロに向けて大きく対応を変化させることになるため、この潮目の変化を捉えて、モデル都市構想に接続していく努力に期待する。
- ・対応としては極めて良好だと考える。森林管理信託は是非今後も充実することが望まれる。
- ・産業部門の排出量の増加は好調な地域経済の反映と理解できるが、新規立地産業の低炭素化や、既存の基幹企業、中小関連企業それぞれの低炭素化へ誘導する政策が必要である。業種別に適切な低炭素施策を指導することが必要である。機械系工業の脱炭素化と、木材加工産業の成長を含むマイナスカーボン工業団地を検討することが望まれる。
- ・運輸部門でモビリティマネジメントの効果が顕在化していないことについて、全体の通勤トリップの増加等の要因の分析が必要である。
- ・節電チャレンジ、災害時の近隣での太陽光エネルギーの融通の仕組みなど、自発的な取組は興味深い。
- ・森林経営信託は高い水準で進められていると思われるが、目標値に達していない理由等について説明が必要である。
- ・今後のCO2削減を推進するための主たる取組事業について、削減見込に対して運輸部門や家庭部門で実際の削減量達成がかなり低いことを考慮しつつ、さらに2050年排出量ゼロに向けた思い切った提案を具体的かつ定量的に検討することが望まれる。また、コロナ対策による人々の行動変容やリモートワーク等も上手に活用して、CO2削減対策、地域の活性化を推進されることが望まれる。
- ・「名鉄広見線」の日常生活における利用者数を増やすためのさらなる取組を期待する。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 御嵩町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	1. 森林の再生	1-(a) 森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進	1-1	森林吸収	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営信託: ha/18.15年 市町村提案事業(環境税): 0.1ha/年 企業との森づくり区域: 3.0ha/年 水土里隊活動: 0.5ha/年 緑資源機構造林地整備: 2.7ha/年 森林経営計画区域(私有林分): 5.71ha/年 森林環境保全支援事業(私有林): 10.0ha/年 個人計画分: 0.2ha/年 ※森林整備に伴う 温室効果ガス吸収目標=6,264t-CO2	【実績】 ○森林経営信託: 10.60ha/年 ○市町村提案事業(環境税): 0.1ha/年 ○企業との森づくり区域: 3.0ha/年 ○水土里隊活動: 0.5ha/年 ○森林総合研究所(旧緑資源機構)造林地整備: 0.0ha/年 ○森林経営計画区域(私有林分): 0.0ha/年 ○森林環境保全支援事業(私有林): 0.0ha/年 ○個人計画分: 0.0ha/年 (計 14.2ha) R1計画差 -26.16ha ◆森林経営信託の計画値(机上値)と実績値(実測値)との見込み差が大きいため事業量の減につながっている。 ◆森林総合研究所・森林経営計画区域分の実績は0haだが、事業計画上、作業道の整備に着手している。	b	◇森林環境税基金事業補助金など財源の充てがないと整備全般が進まない ◇森林経営信託受託事業者の経営構造=(県等の補助金がないと赤字経営) ◇森林ボランティアの活動推進と新たな担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営信託: 24.09ha/年 市町村提案事業(環境税): 0.1ha/年 企業との森づくり区域: 3.0ha/年 水土里隊活動: 0.5ha/年 緑資源機構造林地整備: 2.7ha/年 森林経営計画区域(私有林分): 12.05ha/年 ※森林整備に伴う 温室効果ガス吸収目標=6,324t-CO2
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(a) 名鉄広見線活用による公共交通への転換	2-1	運輸	<ul style="list-style-type: none"> モビリティマネジメントの推進(15,000カウント/年) ※名鉄広見線の存続を条件とする=2019-2021年度間は運行継続が決定している ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標=967t-CO2	【実績】 ○モビリティマネジメントの推進: 23,251カウント/年 ・1市2町による名鉄広見線活性化協議会で鉄道利用者数を向上させる取組(活性化計画に基づく)を継続中 ・同活性化計画は新たに3か年の計画(2019-2021) ・全体利用者数は906,703人(対前年比+1万人)=通勤・通学定期利用が減少したが、観光による定期外利用が増加した ・住民有志の鉄道活性化グループ(名鉄広見線を守ろう会)主催のお出かけイベントが毎月実施されている ・各小中学校でも交通環境学習を展開中	a	◇通勤定期利用者の減少 ◇パーク&ライド拠点やコミュニティバス運行との連携 ◇名古屋圏内へのイベント等PR不足(アクセスPRも)	<ul style="list-style-type: none"> モビリティマネジメントの推進(15,000カウント/年) ※名鉄広見線の存続を条件とする=2019-2021年度間は運行継続が決定している ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標=967t-CO2
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(c) パーク&ライド拠点の拡充	2-3	運輸	<ul style="list-style-type: none"> 広見線協議会広報紙などでの周知 パーク&ライド拠点の運用 地域公共交通網形成計画策定調査事業による公共交通ネットワークの構築 おもいやり駐車場の整備(県事業に協力)を実施し、誰もが公共交通機関を利用できる環境づくりを行っていく ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標=1,113t-CO2	【実績・検討】 ○広見線協議会広報紙などでの周知: 無 ○パーク&ライド拠点の運用: 拡充のための候補地調査を実施 ・パーク&ライド拠点(御嵩駅前駐車場)の利用は、毎日ほぼ満車状態 ○地域公共交通網形成計画: 調査業務が完了し、R2年度において計画策定完了予定。 ○おもいやり駐車場: 1か所整備完了。	b	◇パーク&ライドの拠点(駐車場の)整備に加えてバス交通等のアクセスが鉄道利用者増につながるのか検証する必要あり ◇民間駐車場との兼ね合い(競合) ◇近隣市町との連携	<ul style="list-style-type: none"> パーク&ライド拠点の施工(予定) ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標=1,113t-CO2
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(e) 次世代自動車等の普及促進	2-5	運輸	<ul style="list-style-type: none"> 公用車への次世代自動車等の導入(HV・PHV 1台) 住民へのエコドライブや次世代自動車の普及啓発 ※次世代自動車への転換に伴う 温室効果ガス削減目標=645t-CO2	【実績・実施】 ○公用車への次世代自動車等の導入: 有(HV 2台) ・全公用車(バスや消防車などを除く)におけるEV・HV車の割合: 19.6%(10/51台) ・購入・更新した公用車5台(うちHV2台 低燃費車2台) ○住民へのエコドライブや次世代自動車の普及啓発: 有 ・町施設(御嵩駅前無料駐車場)に急速充電器1基を整備済(1,792回利用/年=対前年比+128回/年)。民間施設では普通充電器4基が稼働中 ・健康まつりで電気自動車e-NV200の活用方法を説明し、次世代自動車の啓発を実施 ・町HPで急速・普通充電器の情報を掲載	a	◇県次世代自動車充電インフラ整備計画に基づいて普及を図るため急速充電器の設置を進めていく予定だが、設置箇所の選定 ◇公用車のEV車等の活用(充電設備が少ない)	<ul style="list-style-type: none"> 公用車への次世代自動車等の導入(HV・PHV 1台 低燃費車1台) 住民へのエコドライブや次世代自動車の普及啓発 ※次世代自動車への転換に伴う 温室効果ガス削減目標=717t-CO2

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 御嵩町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(a) 向こう三軒両隣 節電チャレンジ 省エネ活動の推進	3-1	民生(家庭)	<ul style="list-style-type: none"> ・節電チャレンジの運用、改善 ・みたけ健康ポイント事業の実施 ・介護予防事業(夏季・冬季)の実施 ※家庭等での節電運動に伴う 温室効果ガス削減目標 = 317t-CO2	【実施】 ○節電チャレンジの運用、改善: 有 ・「気軽にチャレンジ」「本気でチャレンジ」の2コースで運用 参加実績 126世帯(対前年比+115世帯) ○みたけ健康ポイント事業の実施: 有 ○介護保険事業(夏季・冬季)の実施: 有 ・同事業実施のなかでクールシェア・ウォームシェアを促進(8教室実施: 延べ20,401人参加=対前年比△3,202人)	b	◇節電チャレンジは夏場(7-9月)に実施しているが、より節電効果がある冬場にも制度設計を行う検討あり ◇高齢者が気軽にかけられる公共交通体系(コミュニティバス)の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・節電チャレンジの運用、改善 ・みたけ健康ポイント事業の実施 ・介護予防事業(夏季・冬季)の実施 ※家庭等での節電運動に伴う 温室効果ガス削減目標 = 317t-CO2
C	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(d) 災害時における地域支援条件付太陽光設置支援	3-4	民生(家庭)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電の設置補助(60件/年) ※太陽光発電設備普及に伴う 温室効果ガス削減目標 = 559t-CO2	【実績】 ○太陽光発電設備設置補助: 14件/年(対前年比-11件) ・太陽光発電設備の設置に際しての支援(町補助金): 有 ・補助条件として、災害時における太陽光発電の電力を近隣世帯に融通する「共助」の約束をしている ・太陽光発電設備のほか燃料電池設備も支援(補助)対象: 実績1件(対前年比-2)	c	◇国の固定価格買取制度の終了に伴い新規設置住宅が減少傾向か… ◇国の売電固定買取制度価格の低下も影響していると思われる	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電の設置補助(60件/年) ※太陽光発電設備普及に伴う 温室効果ガス削減目標 = 675t-CO2
D	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(h) 徹底した資源物分別収集の促進	3-8	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集(80t/年) ※資源物の収集に伴う 温室効果ガス削減目標 = 222t-CO2	【実績】 ○プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集: 75t/年(対前年比-8t/年) ・各自治会協力の下、資源分別収集を実施: 9回/年 資源の収集量が減少傾向のため、10月以降から資源分別収集を隔月に変更して実施。 ・可燃ごみ収集量は前年比で微増となった。3,751t/年(対前年比: +24t/年 +0.6%/年)	b	◇左記の実績75tのうち5tは汚れて資源として扱えない物(実質収集量70t) ◇近年、大型商業施設などでの店頭回収が広まり、その収集量は未把握であるが、自治会での分別収集量は減少傾向。	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集(80t/年) ※資源物の収集に伴う 温室効果ガス削減目標 = 222t-CO2
D	4. 分散型エネルギーへのシフト	4-(a) 公共施設への再生可能エネルギーの導入	4-1	民生(業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電(9施設、計96.16kw)・蓄電池(7施設、計109.6kwh)・燃料電池(5施設、計3.5kw)・薪ストーブ(1施設) ※再生可能エネルギー設備導入に伴う 温室効果ガス削減目標 = 46t-CO2	【実績】 ○導入施設の抽出: 有 ・中山道みたけ館への木質バイオマス熱利用設備(薪ストーブ)の導入を決定。次年度予算措置済み。 ・導入累計: 太陽光発電施設 9ヶ所 計96.16Kw、燃料電池 5ヶ所 計3.5Kw ○導入方法の調査検討: 有 ・新庁舎等に関する木質バイオマス熱利用設備の導入方法について、調査検討中。	b	◇薪ストーブは、公共施設への配置を契機にし、多くの住民に知っていただくことが重要。 ◇設備導入に係る費用対効果の検証。	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電(9施設 計96.16kw) ・蓄電池(7施設 計109.6kwh) ・燃料電池(5施設 計3.5kw) ・薪ストーブ(2施設) ※再生可能エネルギー設備導入に伴う 温室効果ガス削減目標 = 46t-CO2

※1 アクションプラン上、平成31(令和元)年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、平成31(令和元)年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「平成31(令和元)年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号を選択すること。

平成30年度温室効果ガス排出量等報告書

1. 温室効果ガス排出量(暫定値)

(調査方法)

温室効果ガス排出量の算定は、平成30年度の電力使用量及び都市ガス使用量等の実績データのほか、実績データが入手困難な部分については、直近の統計データ等を使用して推計した。

- ・ 中部電力が公表している調整後排出係数
- ・ 都道府県別エネルギー消費統計、経済センサス、自動車輸送統計調査等
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

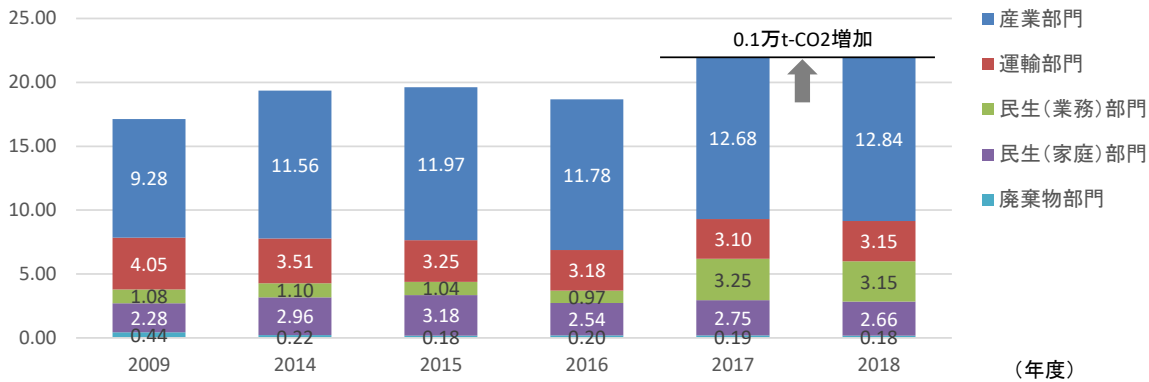
(調査結果)

データ入力欄

単位: 万t-CO2

	2009	2014	2015	2016	2017	2018
産業部門	9.28	11.56	11.97	11.78	12.68	12.84
運輸部門	4.05	3.51	3.25	3.18	3.10	3.15
民生(業務)部門	1.08	1.10	1.04	0.97	3.25	3.15
民生(家庭)部門	2.28	2.96	3.18	2.54	2.75	2.66
廃棄物部門	0.44	0.22	0.18	0.20	0.19	0.18
合計	17.13	19.34	19.61	18.66	21.97	21.98

単位: 万t-CO2



	2009年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2排出量	17.13 万t-CO2	19.34 万t-CO2	19.61 万t-CO2	18.66 万t-CO2	21.97 万t-CO2	21.98 万t-CO2
基準年比CO2排出量	—	2.21 万t-CO2	2.48 万t-CO2	1.53 万t-CO2	4.84 万t-CO2	4.85 万t-CO2
基準年比率	—	12.9 %	14.5 %	8.9 %	28.2 %	28.3 %
前年度比CO2排出量	—	0.60 万t-CO2	0.27 万t-CO2	△0.95 万t-CO2	3.31 万t-CO2	0.01 万t-CO2
前年度比率	—	3.1 %	1.4 %	△4.8 %	17.7 %	0.1 %

＜アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量＞
 「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・ 電気排出係数 0.417kg-CO₂/kWh (平成21年度調整後排出係数)
- ・ 都市ガス排出係数 2.23kg-CO₂/m³(平成21年度)

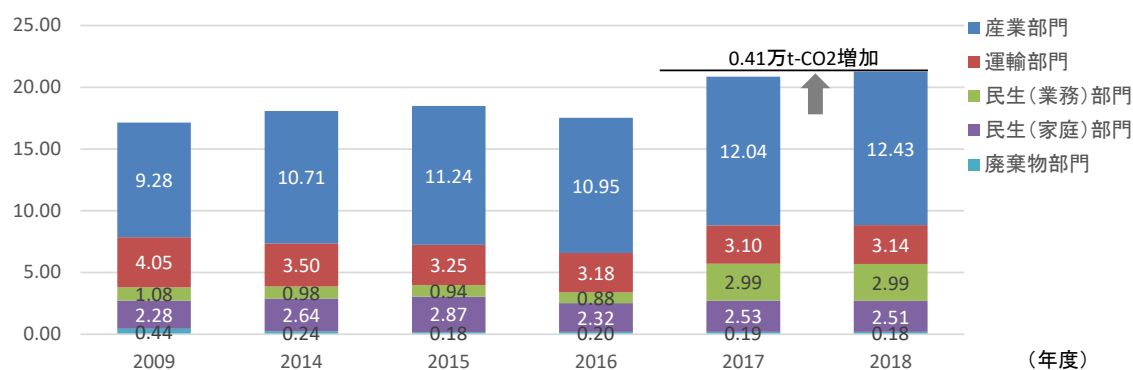
(調査結果)

データ入力欄 単位: 万t-CO₂

	2009	2014	2015	2016	2017	2018
産業部門	9.28	10.71	11.24	10.95	12.04	12.43
運輸部門	4.05	3.50	3.25	3.18	3.10	3.14
民生(業務)部門	1.08	0.98	0.94	0.88	2.99	2.99
民生(家庭)部門	2.28	2.64	2.87	2.32	2.53	2.51
廃棄物部門	0.44	0.24	0.18	0.20	0.19	0.18
合計	17.13	18.07	18.48	17.52	20.85	21.26

(年度) 0.41

単位: 万t-CO₂



	2009年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
C02排出量	17.13 万t-CO ₂	18.07 万t-CO ₂	18.48 万t-CO ₂	17.52 万t-CO ₂	20.85 万t-CO ₂	21.26 万t-CO ₂
基準年比C02排出量	—	0.94 万t-CO ₂	1.35 万t-CO ₂	0.39 万t-CO ₂	3.72 万t-CO ₂	4.13 万t-CO ₂
基準年比率	—	5.5 %	7.9 %	2.3 %	21.7 %	24.1 %
前年度比C02排出量	—	1.20 万t-CO ₂	0.41 万t-CO ₂	△0.96 万t-CO ₂	3.33 万t-CO ₂	0.41 万t-CO ₂
前年度比率	—	7.0 %	2.2 %	△5.2 %	19.0 %	2.0 %

<電気排出係数改善効果>

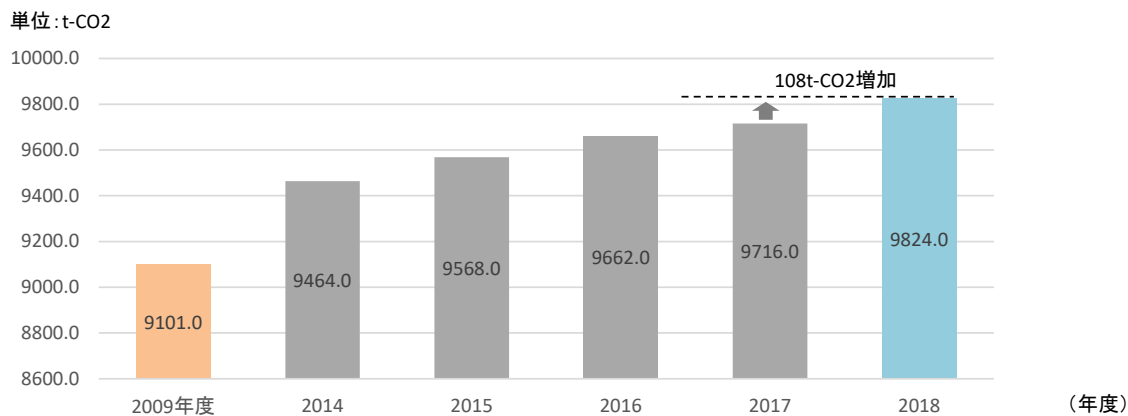
当町を供給管内とする中部電力株式会社の排出係数改善による効果を推計した。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
市内電力消費量	168,391 千kWh	167,627 千kWh	181,130 千kWh	203,356 千kWh	206,805 千kWh
計画時実排出係数	0.417 kg-CO ₂ /kWh	0.417 kg-CO ₂ /kWh	0.417 kg-CO ₂ /kWh	0.417 kg-CO ₂ /kWh	0.417 kg-CO ₂ /kWh
各年度の実排出係数	0.494 kg-CO ₂ /kWh	0.482 kg-CO ₂ /kWh	0.480 kg-CO ₂ /kWh	0.472 kg-CO ₂ /kWh	0.452 kg-CO ₂ /kWh
計画時の排出係数でのCO ₂ 排出量 (a)	7.02 万t-CO ₂	6.99 万t-CO ₂	7.55 万t-CO ₂	8.48 万t-CO ₂	8.62 万t-CO ₂
各年度の実排出係数でのCO ₂ 排出量 (b)	8.32 万t-CO ₂	8.08 万t-CO ₂	8.69 万t-CO ₂	9.60 万t-CO ₂	9.35 万t-CO ₂
排出量削減効果 (b) - (a)	1.30 万t-CO ₂	1.09 万t-CO ₂	1.14 万t-CO ₂	1.12 万t-CO ₂	0.72 万t-CO ₂

2. 温室効果ガス吸収量

(調査方法)
森林経営面積等の実績データによる調査

(調査結果)



	2009年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
間伐面積	—	155 ha	203 ha	246 ha	271.3 ha	320.73 ha
CO2吸収量	9101.0 t-CO2	9464.0 t-CO2	9568.0 t-CO2	9662.0 t-CO2	9716.0 t-CO2	9824.0 t-CO2
基準年比CO2吸収量	—	363.0 t-CO2	467.0 t-CO2	561.0 t-CO2	615.0 t-CO2	723.0 t-CO2
前年比CO2吸収量	—	106.0 t-CO2	104.0 t-CO2	94.0 t-CO2	54.0 t-CO2	108.0 t-CO2

3. 温室効果ガス削減量

平成30年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

① 産業部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
事業所向け太陽光発電の設置支援【4-d】	76 t-CO2	0 t-CO2	事業所の太陽光発電導入規模0kW（実績なし）×1,000kWh/kW・年×0.417kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷1,000 = 0t-CO2 =0t-CO2
小計	76 t-CO2	0 t-CO2	

② 運輸部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
名鉄広見線活用による公共交通への転換【2-a】	967 t-CO2	1,399 t-CO2	目標削減量967t-CO2 ÷ 目標利用者数10,430カウント × 利用実績15,094カウント = 1,399t-CO2 ※該当者の把握ができないため、推計にて算定を行っています。実年間実利用者=896,043人 【参考：町交通部門低炭素地域づくり計画】 ・工業団地通勤者：アンケート調査に基づき公共交通機関利用になった通勤者の自家用車CO2排出量=125t-CO2 ・沿線住民通勤者：アンケート調査に基づき公共交通機関利用になった通勤者の自家用車CO2排出量=842t-CO2 =1,399t-CO2
鉄道駅へのバスによる効率的アクセス【2-b】	8 t-CO2	8 t-CO2	コミュニティバス運行による削減量：8t-CO2/年（年間実利用者=24,074人） 【参考：町交通部門低炭素地域づくり計画】 ・沿線住民通勤者：アンケート調査に基づきバス交通利用になった通勤者の自家用車CO2排出量24.1 t-CO2 － バス走行CO2排出量16.0 t-CO2 = 8t-CO2 =8t-CO2
パーク＆ライド拠点の拡充【2-c】	1,113 t-CO2	1,558 t-CO2	目標削減量1,113t-CO2（35台/日の利用があった場合の年間削減見込み）÷ 目標日平均利用台数35台 × 利用実績 49台 = 1,558t-CO2 =1,558t-CO2

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
次世代自動車等の普及促進【2-e】	6,194 t-CO2	595 t-CO2	町内における次世代自動車新規登録台数190台（推計）：従来車からの排出量1,460.02t-CO2 - 次世代自動車からの排出量864.85t-CO2 = 595 t-CO2 =595t-CO2
乗りたい時に乗れる自転車環境の整備【2-f】	2 t-CO2	0.5 t-CO2	自転車利用者数1,135人 × 平均移動距離2km/人 ÷ ガソリン車の平均燃費10km/L × 2.322t-CO2/kL（ガソリン車の排出係数） ÷ 1,000 = 0.5t-CO2 =0.5t-CO2
小計	8,284 t-CO2	3560.5 t-CO2	

③ 業務部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
公共施設への再生可能エネルギーの導入【4-a】	42 t-CO2	40 t-CO2	導入実績96.16kW × 1,000kWh/kW・年（年間発電量） × 0.417kg-CO2/kWh（電気の排出係数） ÷ 1,000 = 40t-CO2 =40t-CO2
公民館（避難所）等の省エネ化とJ-クレジットの導入【4-b】	22 t-CO2	0 t-CO2	目標削減量0t-CO2 ÷ 公共施設への高効率空調設備の新規導入目標 0件 × 新規導入実績 0件 = 0t-CO2（導入実績なし） =0t-CO2
小計	64 t-CO2	40 t-CO2	

④ 家庭部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
向こう三軒両隣 節電チャレンジ 省エネ活動の推進【3-a】	263 t-CO2	26 t-CO2	7,000世帯（町内世帯数） × 参加率4.9% × 180kWh/世帯（世帯当たりの電力消費量） × 0.417kg-CO2/kWh（電気の排出係数） ÷ 1,000 = 26t-CO2 =26t-CO2
エコ住宅の推進【3-c】	1,552 t-CO2	400 t-CO2	新築家屋におけるエコ住宅数129戸 × 0.55 t-CO2/戸（エコ住宅のCO2削減効果） + 断熱住宅数366戸 × 0.90 t-CO2/戸（断熱住宅のCO2削減効果） = 400t-CO2 =400t-CO2
災害時における地域支援条件付 太陽光設置支援【3-d】	1,168 t-CO2	882 t-CO2	4kW（世帯あたりの導入規模） × （補助129世帯 + 非補助50世帯 + 既設350世帯） × 1,000kWh/kW・年（年間発電量） × 0.417kg-CO2/kWh（電気の排出係数） ÷ 1,000 = 882t-CO2 ※非補助世帯数は補助世帯数の目標達成率より推計 =882t-CO2
小計	2,983 t-CO2	1,308 t-CO2	

⑤ 廃棄物部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
マイバッグ等運動の推進とレジ袋有料化によるごみの減量化【3-f】	125 t-CO2	110 t-CO2	策定時の辞退数1,000,000枚 × 辞退率実績88% ÷ 策定時の辞退率80% × 0.1kg-CO2/枚（レジ袋1枚燃焼に伴う排出量） ÷ 1,000 = 110t-CO2 =110t-CO2
徹底した資源物分別収集の促進【3-h】	226 t-CO2	223 t-CO2	容リプラ等の分別収集実績83t × 2.69t-CO2/t（廃プラスチック燃焼に伴う排出係数） = 223t-CO2 =223t-CO2
廃食用油のバイオディーゼル燃料化促進【3-i】	10 t-CO2	4 t-CO2	BDFの生成量・利用実績1,440L × 2.62t-CO2/kL（軽油の排出係数） ÷ 1,000 = 4t-CO2 =4t-CO2
小計	361 t-CO2	337 t-CO2	

⑥ 森林吸収

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進【1-a】	9,891 t-CO2	9,824 t-CO2	森林整備面積分（既整備含む）： 320.73ha × FM率（森林経営該当割合）1.00 × 1.35t-C/ha（炭素吸収量） × 44/12（CO2換算） = 1,588t-CO2 上記以外面積分：（3,292.00ha - 320.73ha） × FM率0.56 × 1.35t-C/ha × 44/12 = 8,236t-CO2 合計：9,824t-CO2 =9,824t-CO2
自生木等苗木育成と緑化推進【1-c】	50 t-CO2	7 t-CO2	植樹面積1.39ha × 1.35t-C/ha（炭素吸収量） × 44/12 = 7t-CO2 =7t-CO2
カーボン・オフセット認証取得と森林づくりへの活用【1-e】	-1,491 t-CO2	-63 t-CO2	クレジット制度認証取得：63t-CO2 =-63t-CO2
小計	8,450 t-CO2	9,768 t-CO2	

【温室効果ガス削減量集

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	備考
産業部門	76 t-CO2	0 t-CO2	
運輸部門	8,284 t-CO2	3,560.5 t-CO2	
業務部門	64 t-CO2	40 t-CO2	
家庭部門	2,983 t-CO2	1,308 t-CO2	
廃棄物部門	361 t-CO2	337 t-CO2	
削減量合計	11,768 t-CO2	5,245.5 t-CO2	
森林吸収	8,450 t-CO2	9,768 t-CO2	
削減・吸収量合計	20,218 t-CO2	15,013.5 t-CO2	